

令和4年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (熊本県)

1. 令和4年分の確定申告状況等について (まとめ)	1
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等 (トピックス1)	2
・ マイナンバーカードを利用した申告 (トピックス2)	3
・ マイナポータル連携の利用状況 (トピックス3)	3
2. 所得税等の確定申告書の提出状況	5
3. 個人事業者の消費税の申告状況	9
4. 贈与税の申告状況	10
5. 自宅等からの e-Tax 利用状況	12
6. 参考資料	13

1. 令和4年分の確定申告状況等について（まとめ）

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は28万3千3百人（対前年比▲0.3%）。
そのうち申告納税額がある方は7万9千9百人（同▲1.3%）、その所得金額は4,460億2千万円（同+0.4%）、申告納税額は289億円（同+0.7%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は7千6百人（同▲0.1%）。
そのうち所得金額がある方は5千4百人（同+5.5%）、その所得金額は457億2千万円（同+14.4%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は7千6百人（同▲2.1%）。
そのうち所得金額がある方は3千3百人（同▲19.7%）、その所得金額は248億4千万円（同▲0.9%）。

個人事業者の消費税

申告件数は1万9千件（同▲5.1%）で、申告納税額は84億1千万円（同▲1.9%）。

贈与税

申告人員は4千7百人（同▲1.5%）。

そのうち申告納税額がある方は3千1百人（同+1.8%）、その申告納税額は92億9千万円（同+218.7%）。

自宅等からの e-Tax の利用状況

- 自宅等から e-Tax で申告書を提出した方^(※)は、所得税等で12万5千4百人（同+12.1%）。
※ 自宅からの納税者本人による送信のほか、税理士による代理送信を含みます。
- 上記のうち、自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した方は4万9千5百人（同+33.7%）。

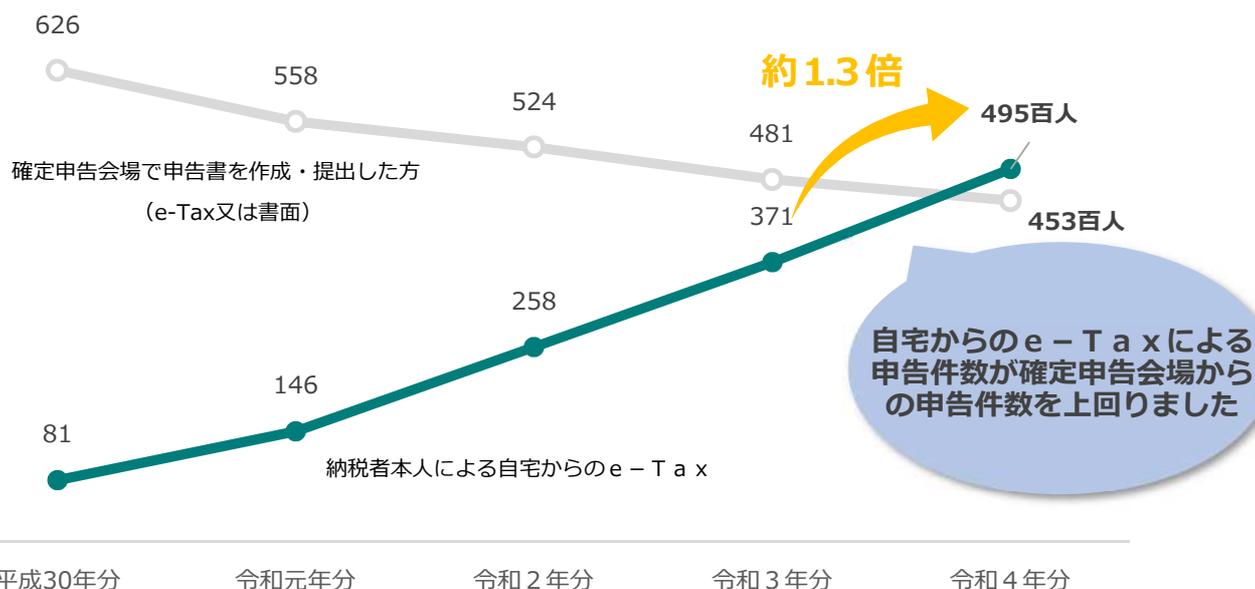
※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

自宅からの e-Tax がスタンダードに ～平成 30 年分の約 6 倍に～

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した方は4万9千5百人で、令和3年分の約1.3倍、平成30年分の約6倍に増加し、確定申告会場で申告書を作成・提出した方（4万5千3百人）を超えました。

《自宅から e-Tax で申告書を提出した方の数の推移》



スマホ申告の利用状況 ～自宅からの e-Tax のうち約 5 割がスマホ申告に～

自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方は2万3千9百人で、令和3年分から約1.6倍に増加しました。自宅から納税者本人により e-Tax で申告した方のうち約5割がスマホを使った申告です。令和2年分から令和3年分の伸び率と比較すると、同程度の伸び率となりました。

《自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方の数の推移》



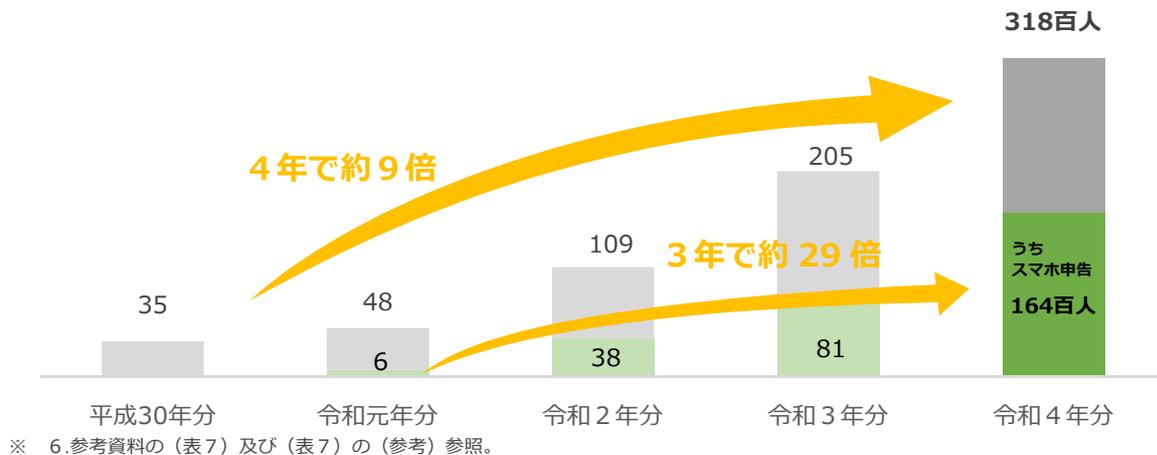
マイナンバーカードを利用した申告（トピックス2）

マイナンバーカード方式の利用状況

自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した 4 万 9 千 5 百人のうち、マイナンバーカード方式を利用された方は 3 万 1 千 8 百人（約 6 割）で、令和 3 年分の約 1.5 倍、平成 30 年分の約 9 倍に増加しました。

特に、マイナンバーカードを利用してスマホから申告した方は 1 万 6 千 4 百人で、令和 3 年分の約 2 倍、令和元年分の約 29 倍に増加しました。

《自宅から e-Tax で申告書を提出した方のうち、
マイナンバーカードを利用した方の数の推移》



マイナポータル連携の利用状況（トピックス3）

マイナポータル連携の利用状況 ～令和3年分の約4倍に～

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』では、マイナポータル経由で、控除証明書等の必要書類のデータを一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（以下「マイナポータル連携」といいます。）を令和2年分から導入しています。

マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方は 3 万 5 千人で、令和 3 年分の約 4 倍に増加しました。

《マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方の数の推移》

※ 利用者数は熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県の合計です。

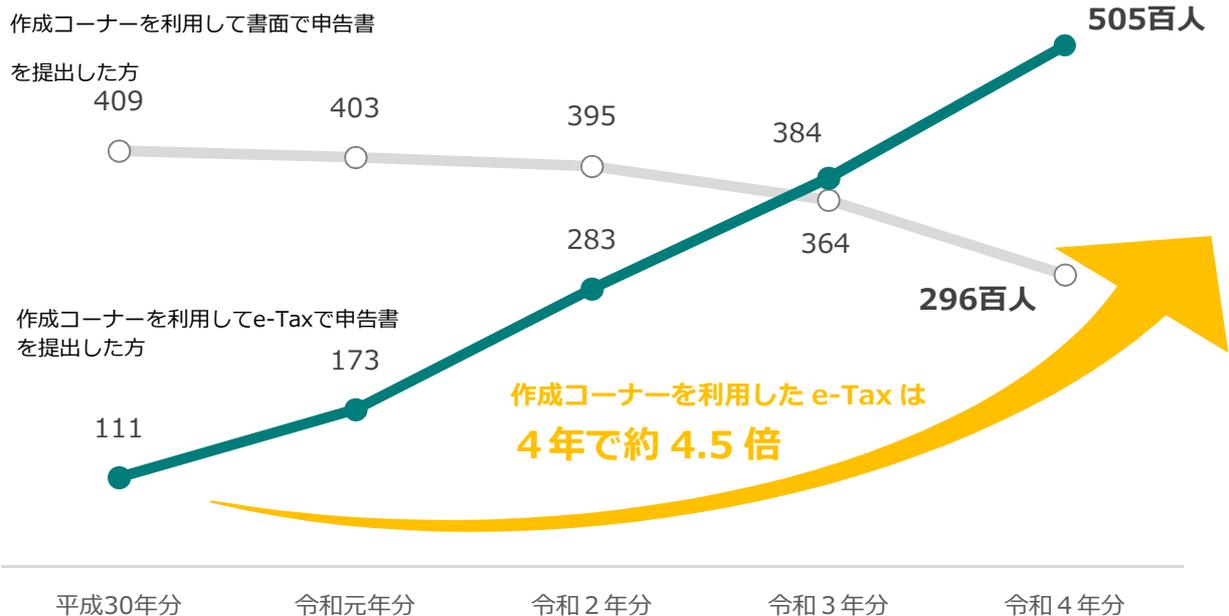


【参考1】『確定申告書等作成コーナー』の利用状況

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して自宅等からe-Taxで申告書を提出した方^(※)は5万5百人で、令和3年分の約1.3倍、平成30年分の約4.5倍に増加し、同コーナーを利用して書面で申告書を提出した方(2万9千6百人)を超えるなど、書面からe-Tax申告への移行が更に加速しています。

《国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して申告書を提出した方の数の推移》

※ 確定申告書等作成コーナーを利用した税理士の代理送信を含みます。

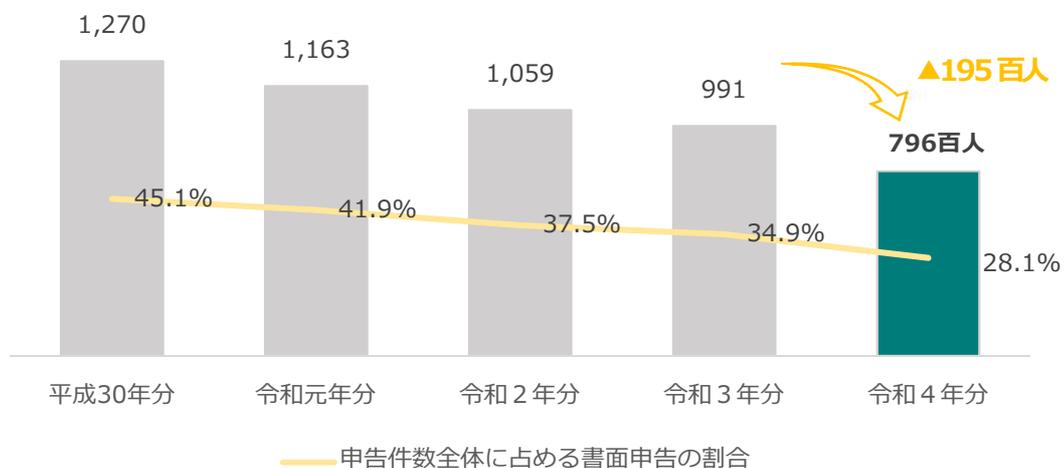


※ 6.参考資料の(表8)参照。

【参考2】書面申告の状況等

書面で申告した方は、減少傾向にあり、令和4年分については7万9千6百人で、平成30年分の12万7千人から約4割減少しました。

《書面申告件数の推移と申告件数全体に占める割合》



※ 6.参考資料の(表7)参照。

2. 所得税等の確定申告書の提出状況

－提出人員は 28 万 3 千 3 百人で、平成 25 年分からほぼ横ばいで推移－

確定申告書の提出人員の状況

所得税等の確定申告書の提出人員は 28 万 3 千 3 百人（対前年比▲0.3%）で、平成 25 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

納税人員の状況

確定申告書の提出人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 7 万 9 千 9 百人（同▲1.3%）で、その所得金額は 4,460 億 2 千万円（同+0.4%）、申告納税額は 289 億円（同+0.7%）となっており、令和 3 年分と比較すると、納税人員は減少し、所得金額及び申告納税額は増加しました。

所得者区分別の納税人員の状況

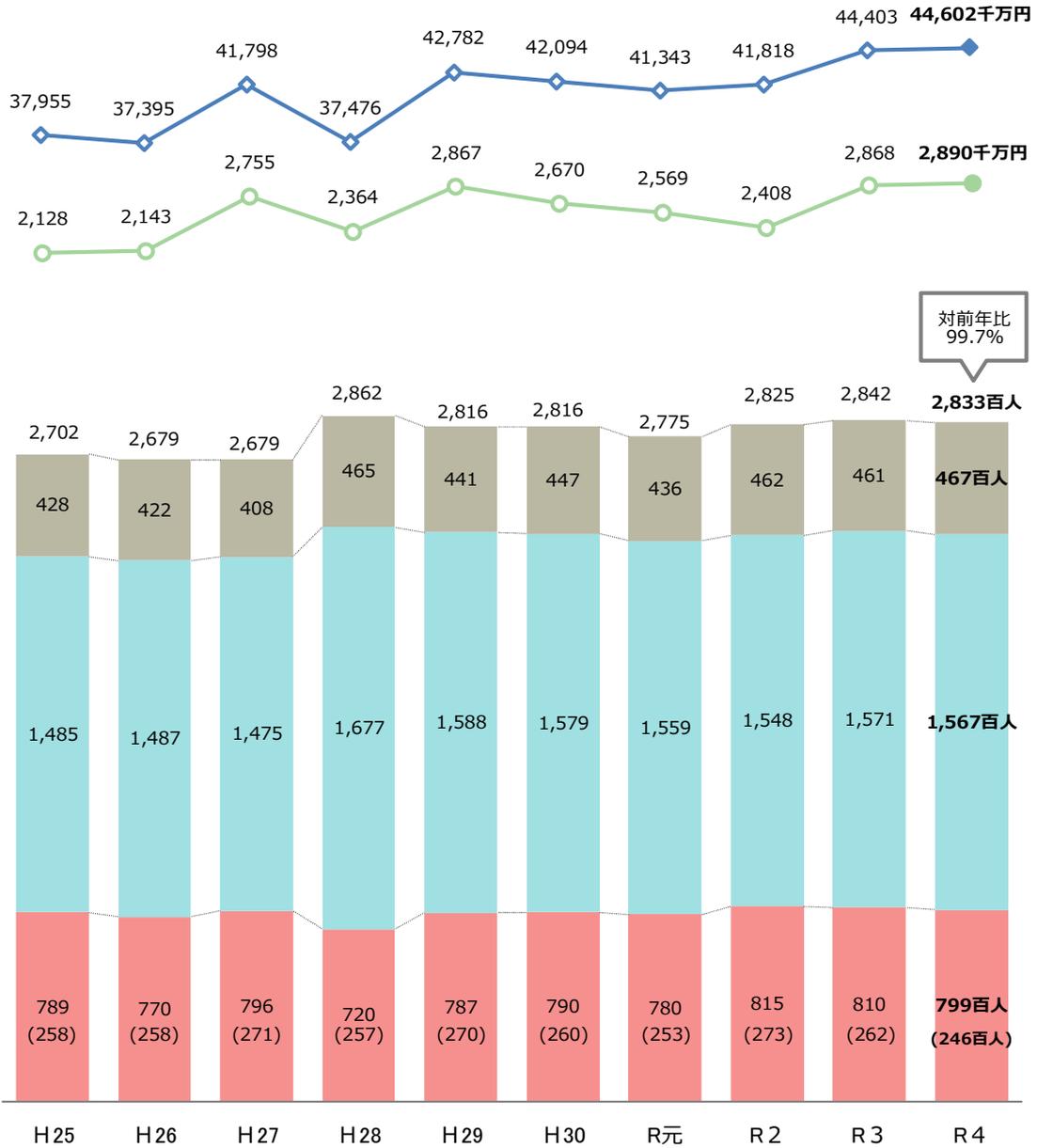
- 事業所得者
納税人員は 2 万 4 千 6 百人（同▲5.9%）で、その所得金額は 992 億 2 千万円（同▲5.3%）、申告納税額は 77 億円（同▲2.0%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。
- 事業所得者以外
納税人員は 5 万 5 千 3 百人（同+0.9%）で、その所得金額は 3,467 億 9 千万円（同+2.2%）、申告納税額は 211 億 9 千万円（同+1.8%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも増加しました。

《グラフ1：所得税等の申告状況の推移》

確定申告書の提出人員

■ 申告納税額がある方 () は、うち事業所得者
■ 還付申告の方
■ 申告納税額がない方

◆ 納税人員の所得金額
○ 申告納税額



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は7千6百人（対前年比▲0.1%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は5千4百人（同+5.5%）で、その所得金額は457億2千万円（同+14.4%）となっており、令和3年分と比較すると、申告人員は減少し、有所得人員及び所得金額は増加しました。

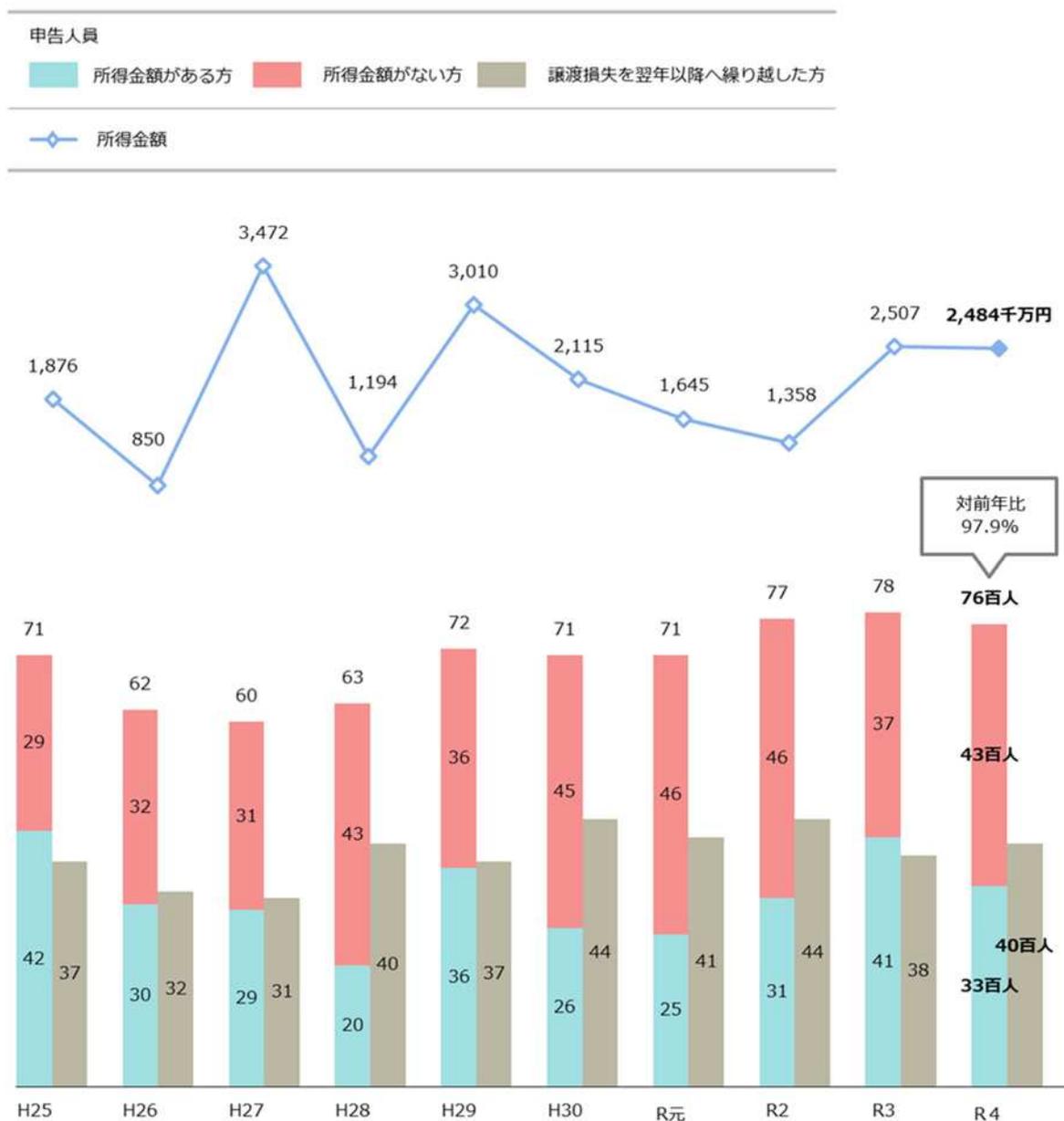
《グラフ2：土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は7千6百人（対前年比▲2.1%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は3千3百人（同▲19.7%）で、その所得金額は248億4千万円（同▲0.9%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ3：株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



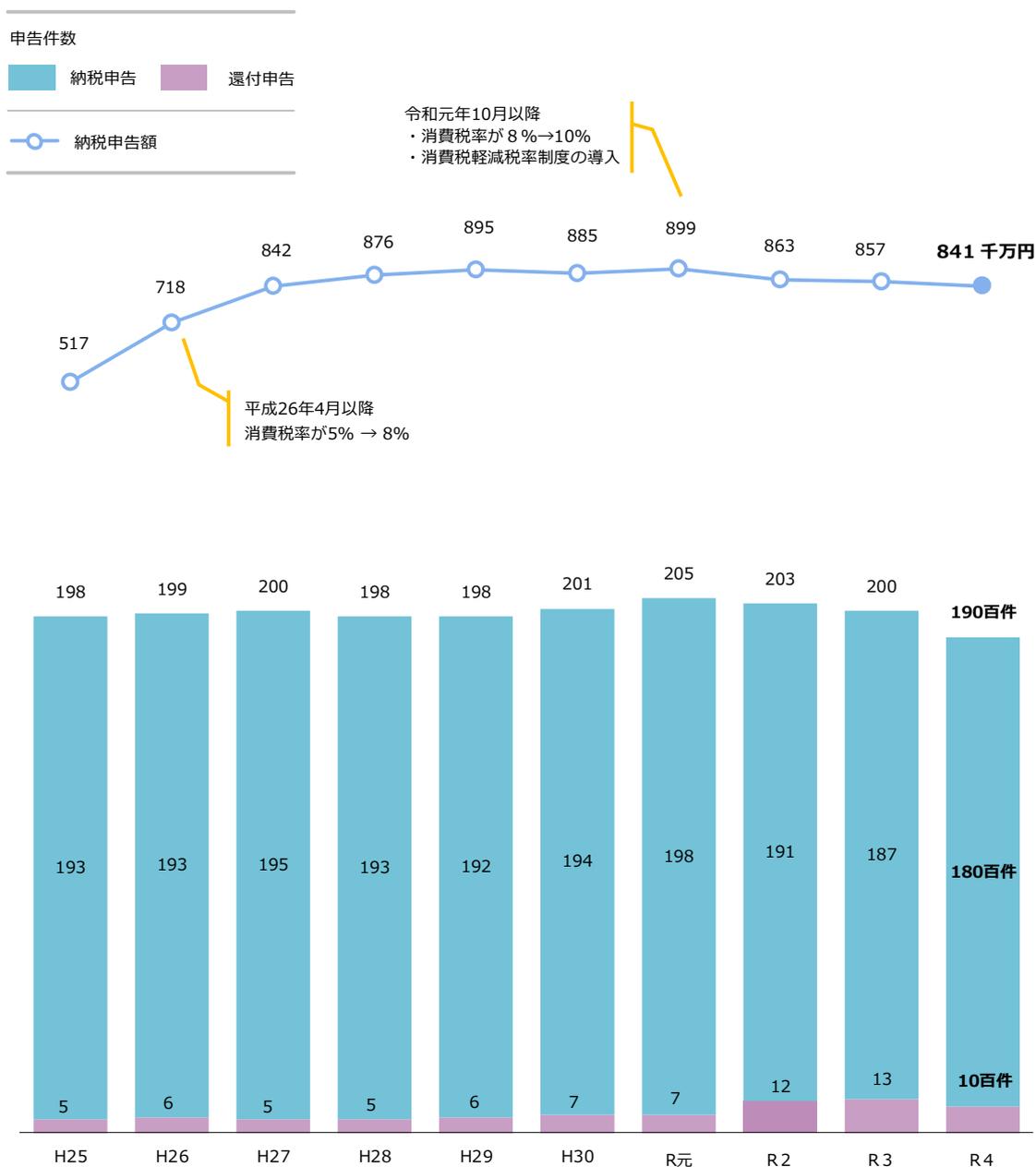
3. 個人事業者の消費税の申告状況

－申告件数は1万9千件で、前年より減少－

個人事業者の消費税の申告件数

個人事業者の消費税の申告件数は1万9千件（対前年比▲5.1%）で、申告納税額は84億1千万円（同▲1.9%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ4：消費税の申告状況の推移》



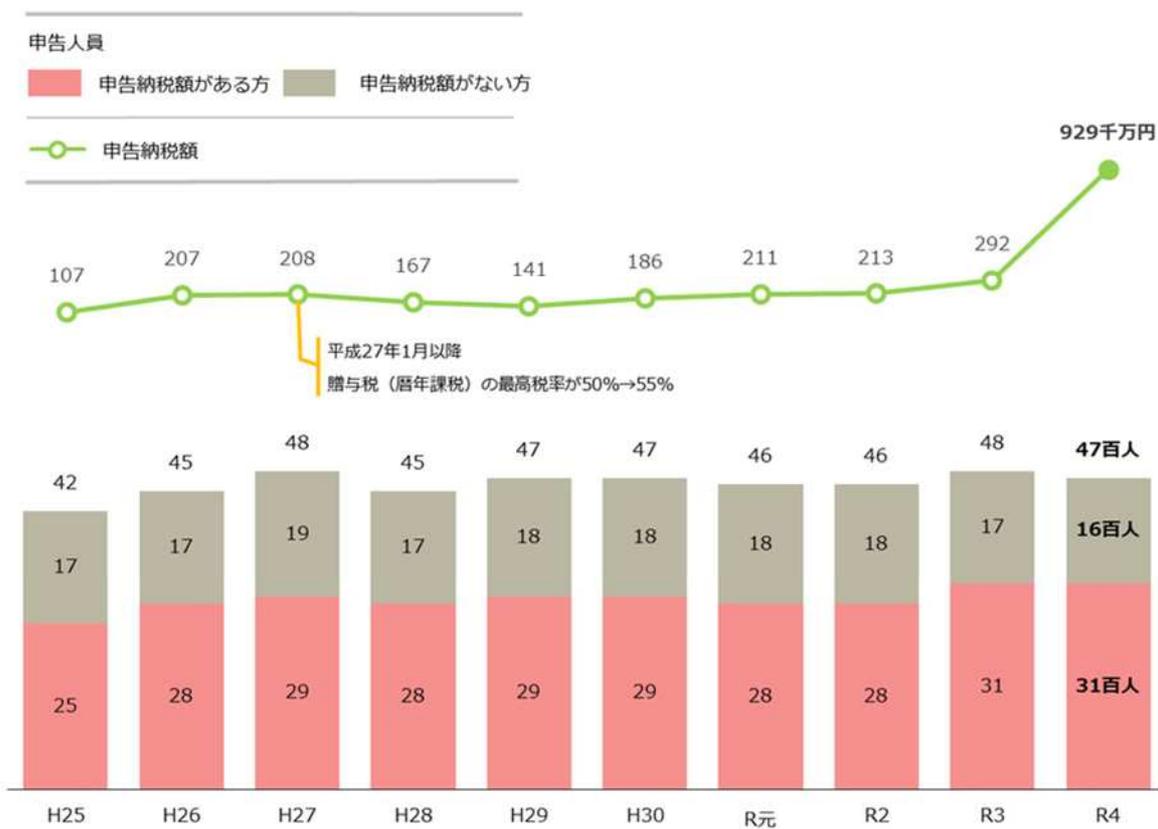
4. 贈与税の申告状況

－申告件数は4千7百人で、前年より減少－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の提出人員は4千7百人（対前年比▲1.5%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は3千1百人（同+1.8%）で、その申告納税額は92億9千万円（同+218.7%）となっており、令和3年分と比較すると、提出人員は減少し、納税人員及び申告納税額は増加しました。

《グラフ5：贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

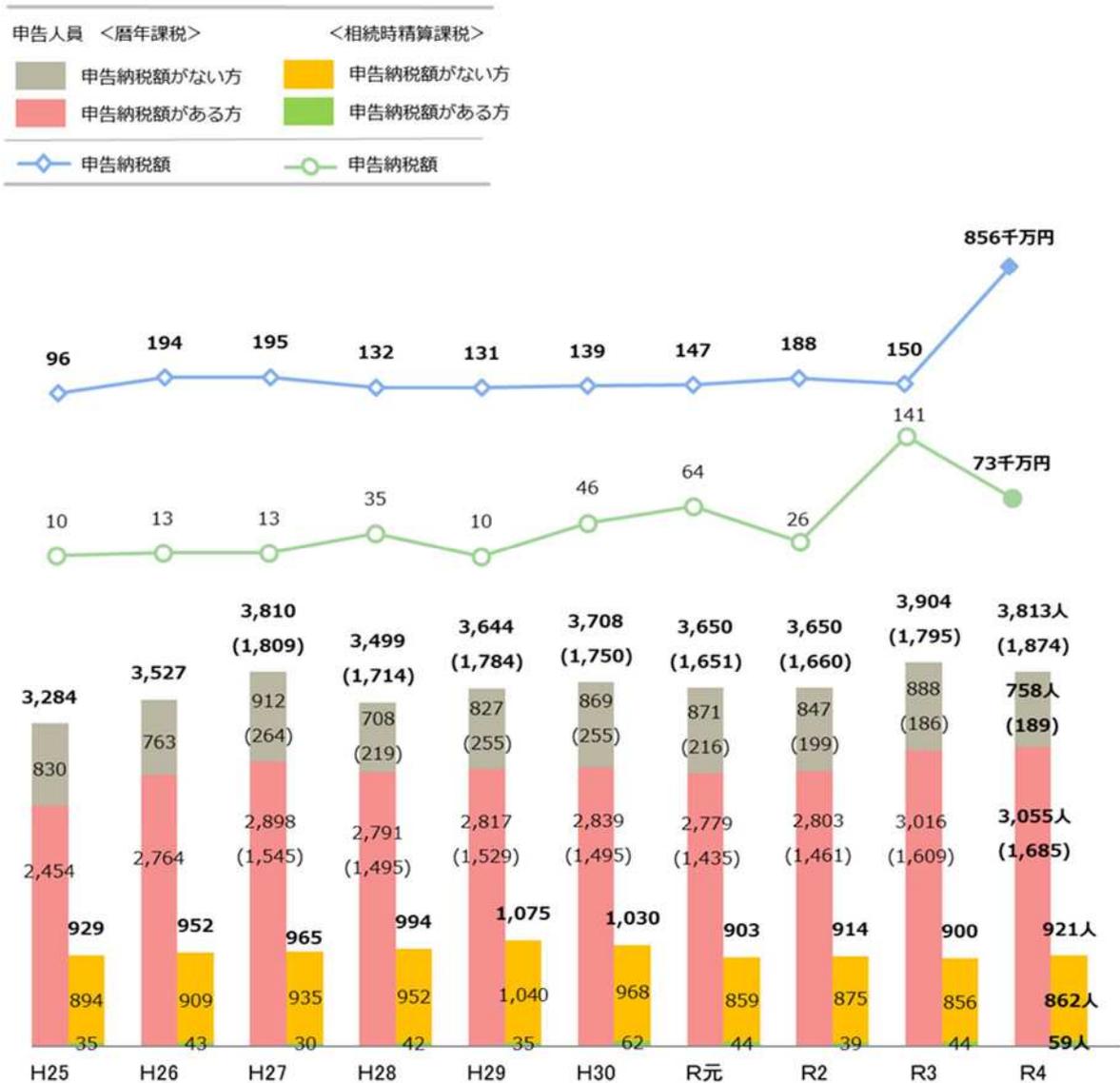
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は3千8百人（対前年比▲2.3%）で、その申告納税額は85億6千万円（同+469.6%）となっており、令和3年分と比較すると、申告人員は減少し、申告納税額は増加しました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は9百人（同+2.3%）であり、その申告納税額は7億3千万円（同▲48.1%）となっており、令和3年分と比較すると、申告人員は増加し、申告納税額は減少しました。

《グラフ6：暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



- (注) 1 平成 27 年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。
2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

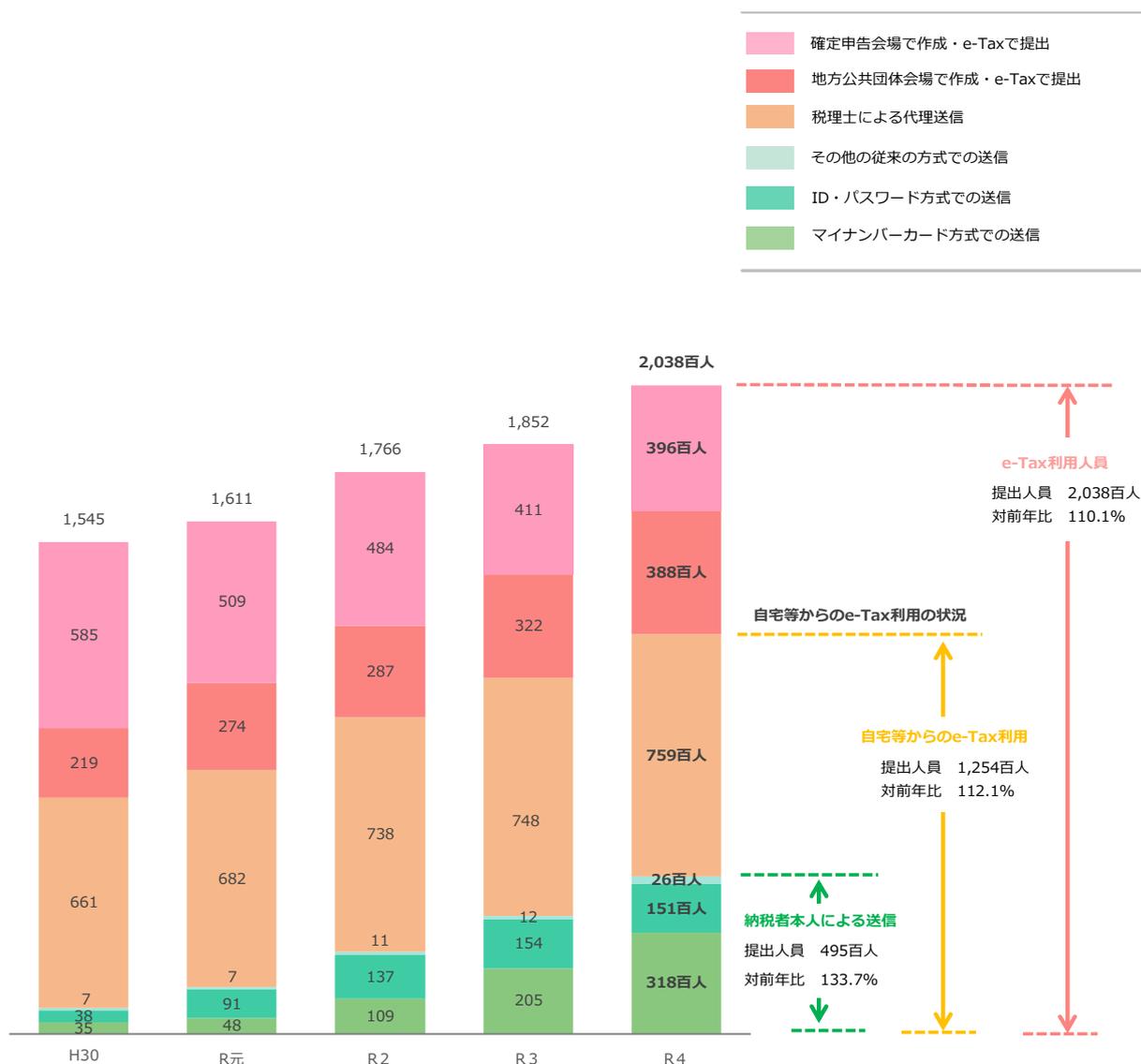
5. 自宅等からの e-Tax 利用状況

所得税等の状況

自宅等からの e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 12 万 5 千 4 百人で、令和 3 年分から 1 万 3 千 6 百人（対前年比+12.1%）増加しました。

そのうち、納税者本人による送信は 4 万 9 千 5 百人で、令和 3 年分から 1 万 2 千 5 百人（同+33.7%）増加しました。

《グラフ 7 : e-Tax 利用状況の推移》



6 参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移(熊本県)

(単位: 人、%)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告納税額 がある方	(+ 0.4) 78,958	(▲ 1.2) 78,025	(+ 4.5) 81,546	(▲ 0.7) 80,986	(▲ 1.3) 79,932
還付申告の方	(▲ 0.5) 157,947	(▲ 1.3) 155,904	(▲ 0.7) 154,839	(+ 1.5) 157,126	(▲ 0.3) 156,689
申告納税額 がない方	(+ 1.2) 44,696	(▲ 2.5) 43,566	(+ 5.9) 46,140	(▲ 0.1) 46,088	(+ 1.4) 46,717
合 計	(+ 0.0) 281,601	(▲ 1.5) 277,495	(+ 1.8) 282,525	(+ 0.6) 284,200	(▲ 0.3) 283,338

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移(熊本県)

(単位: 人、百万円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
納税人員	(+ 0.4) 78,958	(▲ 1.2) 78,025	(+ 4.5) 81,546	(▲ 0.7) 80,986	(▲ 1.3) 79,932
所得金額	(▲ 1.6) 420,938	(▲ 1.8) 413,431	(+ 1.1) 418,180	(+ 6.2) 444,027	(+ 0.4) 446,016
申告納税額	(▲ 6.9) 26,696	(▲ 3.8) 25,686	(▲ 6.3) 24,076	(+ 19.1) 28,681	(+ 0.7) 28,895

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員(熊本県)

	確定申告人				増減率			
	申告納税額 がある方	還付申告 の方	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ	
合計	人	人	人	人	%	%	%	%
	283,338	79,932	156,689	46,717	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.3	+ 1.4
事業所得者	(21.2) 60,015	(30.8) 24,622	(8.5) 13,369	(47.1) 22,024	▲ 2.8	▲ 5.9	▲ 2.6	+ 0.8
その他所得者	(78.8) 223,323	(69.2) 55,310	(91.5) 143,320	(52.9) 24,693	+ 0.4	+ 0.9	▲ 0.1	+ 1.9
不動産所得者	(5.7) 16,245	(12.9) 10,290	(1.0) 1,514	(9.5) 4,441	▲ 0.5	▲ 0.3	+ 1.8	▲ 1.9
給与所得者	(45.3) 128,324	(39.4) 31,490	(56.9) 89,108	(16.5) 7,726	+ 0.4	+ 1.3	+ 0.1	+ 0.1
雑所得者	(24.8) 70,274	(11.3) 9,024	(31.5) 49,307	(25.6) 11,943	+ 0.5	+ 1.4	▲ 0.5	+ 4.2
上記以外	(3.0) 8,480	(5.6) 4,506	(2.2) 3,391	(1.2) 583	+ 0.7	▲ 0.2	+ 0.3	+ 10.8

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、前年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等(熊本県)

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額 がある方	還付申告 の方	申告納税額			所得金額		税額		
				納税	還付	納税	還付			
合計	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%
	889,429	446,016	407,597	28,895	11,395	+ 1.4	+ 0.4	+ 2.4	+ 0.7	▲ 0.3
事業所得者	(15.7) 139,761	(22.2) 99,223	(6.4) 26,086	(26.7) 7,702	(24.3) 2,767	▲ 3.6	▲ 5.3	+ 0.3	▲ 2.0	+ 0.7
その他所得者	(84.3) 749,668	(77.8) 346,793	(93.6) 381,511	(73.3) 21,193	(75.7) 8,628	+ 2.4	+ 2.2	+ 2.5	+ 1.8	▲ 0.6
不動産所得者	(5.6) 49,375	(10.0) 44,516	(0.5) 1,950	(12.4) 3,583	(0.7) 78	+ 0.7	+ 1.0	▲ 3.5	+ 2.7	+ 21.9
給与所得者	(59.4) 527,917	(45.1) 201,074	(76.7) 312,650	(22.3) 6,443	(57.1) 6,503	+ 2.5	+ 0.8	+ 3.6	+ 1.2	+ 1.4
雑所得者	(9.5) 84,473	(4.7) 21,096	(14.6) 59,611	(2.4) 700	(13.5) 1,540	▲ 2.9	▲ 7.1	▲ 1.6	▲ 55.4	+ 0.5
上記以外	(9.9) 87,903	(18.0) 80,108	(1.8) 7,301	(36.2) 10,467	(4.5) 508	+ 8.6	+ 9.9	▲ 5.2	+ 11.4	▲ 23.5

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、前年分に対するものである。

(表4-1)土地等の譲渡所得の申告状況(熊本県)

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	有 所得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	有 所得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百 万 円	万 円	人	人	百 万 円	万 円	%	%	%	%
土 地 等	7,562	5,081	39,968	787	7,555	5,361	45,721	853	▲ 0.1	+ 5.5	+ 14.4	+ 8.4

(注) 1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2)株式等の譲渡所得の申告状況(熊本県)

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	有 所得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	有 所得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百 万 円	万 円	人	人	百 万 円	万 円	%	%	%	%
株 式 等	3,799				3,994				+ 5.1			
	7,779	4,115	25,070	609	7,616	3,306	24,840	751	▲ 2.1	▲ 19.7	▲ 0.9	+ 23.3

(注) 1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5)個人事業者の消費税の申告状況(熊本県)

	令和3年分			令和4年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(93.5) 18,721	外 2,416 8,574	46	(94.5) 17,950	外 2,371 8,409	47	▲ 4.1	▲ 1.9	+ 2.2
還付申告	(6.5) 1,301	外 199 704	54	(5.5) 1,046	外 219 777	74	▲ 19.6	+ 10.4	+ 37.0
合 計	20,022	—	—	18,996	—	—	▲ 5.1	—	—

(注) 1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 外書は、地方消費税である。
3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6)贈与税の申告状況(熊本県)

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	3,904	3,016	1,503	50	3,813	3,055	8,561	280	▲ 2.3	+ 1.3	+ 469.6	+ 460.0
特例税率	1,795	1,609	/		1,874	1,685	/		+ 4.4	+ 4.7	/	
一般税率	2,109	1,407			1,939	1,370			▲ 8.1	▲ 2.6		
相続時精算課税	900	44	1,413	3,211	921	59	733	1,242	+ 2.3	+ 34.1	▲ 48.1	▲ 61.3
合 計	4,804	3,060	2,916	95	4,734	3,114	9,294	298	▲ 1.5	+ 1.8	+ 218.7	+ 213.7

(注) 1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付)住宅取得等資金の非課税の申告状況(熊本県)

令和3年分			令和4年分			増減率		
申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
632	5,735	5,513	523	3,896	3,520	▲ 17.2	▲ 32.1	▲ 36.2

(注) 令和4年分は翌年3月末日まで、令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別提出人員(熊本県)

(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	281,601	277,495	282,525	284,200	283,338
e-Tax利用人員	(54.9%) 154,583	(58.1%) 161,188	(62.5%) 176,657	(65.1%) 185,145	(71.9%) 203,788
自宅等からのe-Tax	(26.3%) 74,180	(29.8%) 82,820	(35.2%) 99,537	(39.4%) 111,869	(44.3%) 125,436
納税者本人による送信	(2.9%) 8,066	(5.3%) 14,621	(9.1%) 25,755	(13.0%) 37,066	(17.5%) 49,539
マイナンバーカード方式での送信	(1.3%) 3,548	(1.7%) 4,808	(3.9%) 10,908	(7.2%) 20,545	(11.2%) 31,771
ID・パスワード方式での送信	(1.4%) 3,802	(3.3%) 9,116	(4.9%) 13,732	(5.4%) 15,362	(5.3%) 15,121
その他の従来の方式での送信	(0.3%) 716	(0.3%) 697	(0.4%) 1,115	(0.4%) 1,159	(0.9%) 2,647
税理士による代理送信	(23.5%) 66,114	(24.6%) 68,199	(26.1%) 73,782	(26.3%) 74,803	(26.8%) 75,897
確定申告会場からのe-Tax	(20.8%) 58,536	(18.4%) 50,925	(17.1%) 48,428	(14.5%) 41,123	(14.0%) 39,564
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 4,109	外 4,923	外 4,002	外 6,932	外 5,713
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(7.8%) 21,867	(9.9%) 27,443	(10.2%) 28,692	(11.3%) 32,153	(13.7%) 38,788

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) スマートフォン等を利用した提出人員

(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
スマートフォン等を利用した提出人員	2,891	11,138	15,790	28,800	48,267
自宅からe-Taxで提出	1,069	4,936	9,286	14,682	23,905
マイナンバーカード方式での送信	-	571	3,842	8,106	16,403
ID・パスワード方式での送信	1,069	4,365	5,444	6,576	7,502

(表8)ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員(熊本県)

(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	281,601	277,495	282,525	284,200	283,338
ICT利用人員	(70.9%) 199,614	(74.4%) 206,406	(77.9%) 220,138	(80.4%) 228,520	(84.4%) 239,126
自宅等からのICT利用	(40.9%) 115,102	(44.4%) 123,115	(49.2%) 139,016	(52.2%) 148,312	(54.7%) 155,061
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	63,038	65,488	71,207	73,437	74,925
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	11,142	17,332	28,330	38,432	50,511
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	40,922	40,295	39,479	36,443	29,625
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(7.8%) 21,867	(9.9%) 27,443	(10.2%) 28,692	(11.3%) 32,153	(13.7%) 38,788
確定申告会場でのICT利用	(22.2%) 62,645	(20.1%) 55,848	(18.6%) 52,430	(16.9%) 48,055	(16.0%) 45,277
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	58,536	50,925	48,428	41,123	39,564
確定申告会場で作成・書面で提出	4,109	4,923	4,002	6,932	5,713

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。
3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から開始された施策(データ引継)である。

(表9)ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員(熊本県)

(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告人員	4,738	4,553	4,564	4,804	4,734
ICT利用人員	(78.0%) 3,698	(85.4%) 3,889	(83.9%) 3,831	(88.0%) 4,229	(87.3%) 4,131
自宅等からのICT利用	(52.8%) 2,504	(61.4%) 2,794	(60.2%) 2,749	(66.1%) 3,176	(65.6%) 3,106
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	1,493	1,577	1,690	1,828	1,830
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	132	136	249	353	414
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	879	1,081	810	995	862
確定申告会場でのICT利用	(25.2%) 1,194	(24.1%) 1,095	(23.7%) 1,082	(21.9%) 1,053	(21.7%) 1,025
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	1,159	1,042	1,047	988	933
確定申告会場で作成・書面で提出	35	53	35	65	92

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10)閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)(熊本県)

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (4年分:2月19日)	(58.9%) 1,508	1,738	(68.6%) 1,334	1,334	(54.4%) 694	694	(46.8%) 748	748	(38.5%) 575	807
2回目 (4年分:2月26日)	(41.1%) 1,054	1,235	(31.4%) 610	832	(45.6%) 581	581	(53.2%) 851	851	(61.5%) 918	1,569
合計	2,562	2,973	1,944	2,166	1,275	1,275	1,599	1,599	1,493	2,376

- (注) 1 申告相談等を実施した熊本西署及び熊本東署の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況(熊本県)

(単位:人、百万円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
寄附金控除 (所得控除)	2,473	2,717	3,363	4,014	4,524
	18,076	18,628	25,217	29,762	35,276
寄附金控除 (税額控除)	59	63	73	74	81
	3,861	4,232	4,737	4,989	5,369
合計	20,851	21,684	28,288	33,026	38,565

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 雑損控除等の適用状況(熊本県)

(単位:人、百万円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
雑損控除 (所得控除)	2,577	1,133	21,028	957	618
	1,419	604	3,360	295	192
災害減免額 (税額控除)	9	1	7	1	1
	69	53	83	59	46

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表13) 医療費控除の適用状況(熊本県)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
医療費控除	千人	千人	千人	千人	千人
	77	78	76	77	78
セルフメディケーション 税制による特例	135人	157人	148人	162人	275人

- (注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。